

(案)

# 東京港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

令和元年5月

東京港港湾管理者  
東京都

## 目 次

1. 変更理由.....	1
2. 土地利用計画に関する資料.....	2
2-1 土地利用計画.....	2
3. 環境保全に関する資料.....	3
4. 東京都港湾審議会委員名簿.....	4

## 1. 変更理由

再開発に伴う居住人口の増加に対応し、都心部とのアクセス確保および交通利便性の向上を図るため、内港地区の土地利用計画を変更する。

## 2. 土地利用計画に関する資料

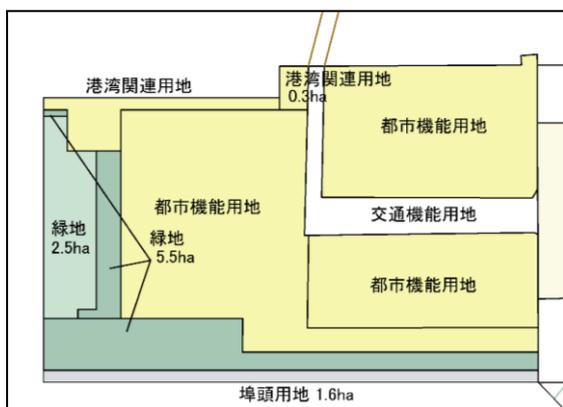
### 2-1 土地利用計画

内港地区晴海ふ頭における再開発に伴う居住人口の増加に対応し、多様な交通機能の結節点（マルチモビリティステーション）を整備することで、都心部とのアクセス確保および交通利便性の向上を図るため、内港地区の土地利用計画を変更する。

表 2-1-1 土地利用計画の変更内容（内港地区（晴海ふ頭））

地区名	既定計画		今回計画	
	用途	面積	用途	面積
内港地区	港湾関連用地	0.3ha	都市機能用地	0.3ha

【既定計画】



【今回計画】

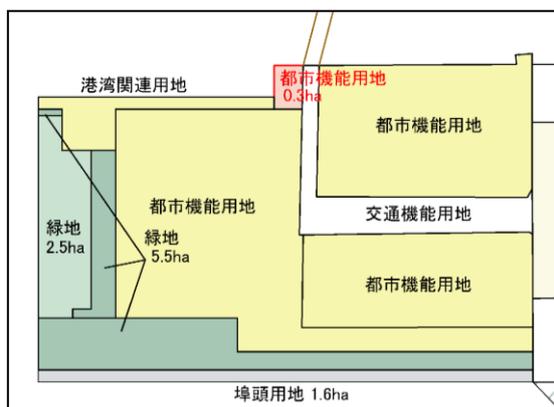


図 2-1-1 土地利用変更平面図（内港地区（晴海ふ頭））

表 2-1-2 土地利用計画

（単位：ha）

地区名	用途	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	廃棄物処理施設用地	合計
		内港地区	今回計画	(53.2) 53.2	(74.3) 74.3	(11.5) 11.5	(10.6) 10.6	(152.7) 152.7	(4.6) 28.6	(36.0) 40.6
既定計画	(53.2) 53.2		(74.6) 74.6	(11.5) 11.5	(10.6) 10.6	(152.4) 152.4	(4.6) 28.6	(36.0) 40.6	(3.0) 3.0	(193.5) 374.5

注1：（ ）は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2：端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とにならない。

注3：今回変更に係る地区についてのみ記述した。

### 3. 環境保全に関する資料

今回計画は、港湾関連用地から都市機能用地への土地利用計画の変更であり、大規模な環境負荷は想定されない。そのため、環境への影響は軽微であると考えられる。

#### 4. 東京都港湾審議会委員名簿

令和元年5月28日現在（順不同）

分野	役職等	氏名
学識経験を有する者	日本郵船株式会社 代表取締役会長	工藤 泰三
	一般財団法人みなと総合研究財団 顧問	鬼頭 平三
	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループリーダー	多田 正博
	東京海洋大学理事・副学長	黒川 久幸
	日本大学理工学部まちづくり工学科 准教授	押田 佳子
	東京農業大学地域環境科学部造園科学科 教授	水庭 千鶴子
	首都大学東京経済経営学部 教授	松田 千恵子
	環境カウンセラー	藤野 珠枝
	敬愛大学経済学部 教授	根本 敏則
	一般財団法人沿岸技術研究センター 理事長	高橋 重雄
港湾・海上公園利用者	一般社団法人東京港運協会 会長	鶴岡 純一
	東京倉庫協会 会長	今井 恵一
	一般社団法人日本船主協会 常務理事	小泉 浩信
	公益社団法人東京湾海難防止協会 特別参与	松本 恭昇
	東京港湾労働組合連合会 執行委員長	山田 敏也
	全日本海員組合 関東地方支部 地方支部長	金子 浩行
	一般社団法人東京都レクリエーション協会 副会長	澤内 隆
	都民公募	篠崎 次男
都民公募	米沢 恵美	
特別接岸する区域に隣接する区長	中央区長	山本 泰人
	港区長	武井 雅昭
	江東区長	山崎 孝明
	品川区長	濱野 健
	大田区長	松原 忠義
	江戸川区長	斉藤 猛
東京都議会議員	東京都議会議員	入江 のぶこ
	東京都議会議員	山内 晃
	東京都議会議員	白戸 太朗
	東京都議会議員	宇田川 聡史
	東京都議会議員	高島 なおき
	東京都議会議員	あげ上 三和子
	東京都議会議員	伊藤 こういち
機関関係の行政職員	東京税関長	岸本 浩
	関東地方整備局長	石原 康弘
	関東運輸局長	掛江 浩一郎
	東京海上保安部長	山田 昌弘
	警視庁交通部長	坂口 拓也

計37名